

先週のポイント

先進国株式は手掛かり材料少なく、週末の米感謝祭を前に狭いレンジ内での小動きに終始。一方の中国株は、国内大手証券の一角が法令違反の疑いで当局から調査を受けたことが嫌気され、大幅に下落。金利・為替は翌週に控えるECB理事会での追加緩和観測の高まりを背景に、欧州で金利低下・ユーロ安が進行。

	2015年3月末	10月31日	11月20日	11月27日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月20日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,083.10	19,879.81	19,883.94	3.5%	4.2%	0.0%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,558.20	1,603.18	1,594.45	3.3%	2.3%	-0.5%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,663.54	17,823.81	17,798.49	0.1%	0.8%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,079.36	2,089.17	2,090.11	1.1%	0.5%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,053.75	5,104.92	5,127.52	4.6%	1.5%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	355.56	360.06	363.82	-3.7%	2.3%	1.0%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,382.56	3,630.50	3,436.30	-8.3%	1.6%	-5.3%
円/ドル(円)	120.13	120.62	122.81	122.80	2.2%	1.8%	0.0%
円/ユーロ(円)	128.91	132.75	130.77	130.09	0.9%	-2.0%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1006	1.0648	1.0594	-1.3%	-3.7%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	46.59	40.39	41.71	-12.4%	-10.5%	3.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.31	0.32	0.31	-0.10	0.00	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.14	2.26	2.22	0.30	0.08	-0.04
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.52	0.48	0.46	0.28	-0.06	-0.02
イタリア10年国債(%)	1.24	1.48	1.50	1.40	0.16	-0.08	-0.09
スペイン10年国債(%)	1.21	1.67	1.64	1.52	0.31	-0.15	-0.12

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 横ばい

・前週までの良好な地合いが継続し、日経平均は節目の2万円に迫った。
・その後、高値で足踏みの動きが続くと、次第に上値の重さが意識され、後半は警戒売りに押される展開。結局、日経平均は週間ではほぼ横ばいとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	2.0%
	2 海運業	1.3%
	3 医薬品	1.0%
	4 非鉄金属	1.0%
	5 水産・農林業	0.8%
(下位)	1 空運業	-3.9%
	2 ハルフ・紙	-3.2%
	3 銀行業	-2.7%
	4 証券業等	-2.5%
	5 保険業	-2.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 中国大幅下落

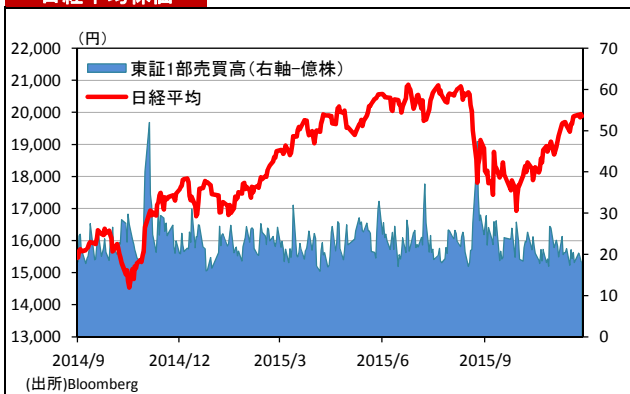
(米国)感謝祭休暇や今週のECB理事会、イエレン議長による議会証言、雇用統計の発表等を控えた様子見ムードから小幅な動きに留まり、週間では横ばい。
(中国)法令違反の疑いで証券株を中心に売りが膨らんだことやIPO再開による需給悪化が嫌気され大幅下落。

S&P500業種別騰落率

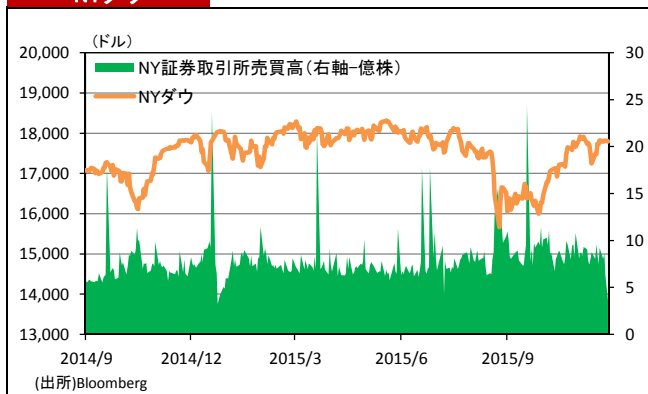
(上位)	1 生活必需品	1.5%
	2 エネルギー	1.3%
	3 ヘルスケア	0.7%
	4 一般消費財・サービス	0.2%
	5 素材	0.1%
(下位)	1 公益事業	-1.6%
	2 情報技術	-0.7%
	3 資本財・サービス	-0.6%
	4 金融	-0.3%
	5 電気通信サービス	-0.3%

(出所)Bloomberg

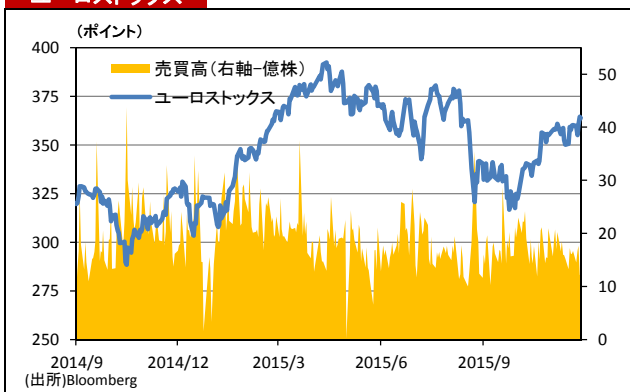
日経平均株価



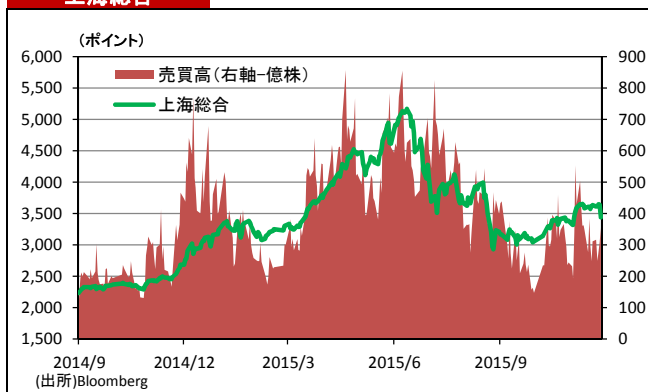
NYダウ



ユーロストックス



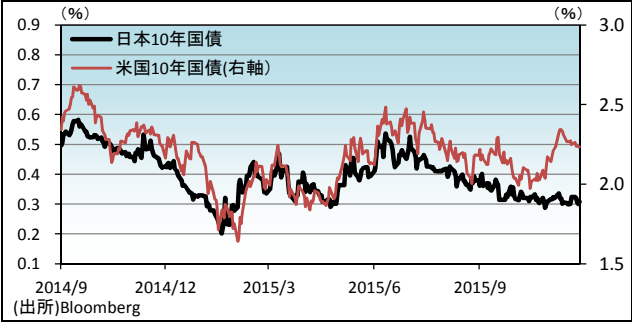
上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は低下
・週初は、日銀による国債買入オペ減額の影響により、短期ゾーンを中心に金利は上昇。しかしその後は、トルコによるロシア軍機撃墜との報道を受けてリスク回避の流れが強まったことや、20年債入札が順調な結果となったことから金利は低下した。	
米国金利	米国金利は低下
・週初、ドイツ金利の上昇に追従する形で金利上昇したが、その後は地政学リスクの高まりからリスク回避の流れとなり金利低下。週央から週末にかけては、7年入札の順調な結果や中国株下落の影響などをを受け更に金利低下した。	
為替	ドル円相場はほぼ横這い
・週初、123円台前半で推移していたが、地政学リスクの高まりから122円台半ばまでドル安が進行。週央には、米経済指標が予想を上回ったことから122円台後半までドル高となるも、週末にかけては中国株の下落を受けて一時122円台前半までドル安が進行。	

日米10年国債金利



日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/16	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	7-9月期	-0.2%	-0.8%	x
11/27	全国CPI(前年比)	10月	+0.2%	+0.3%	O

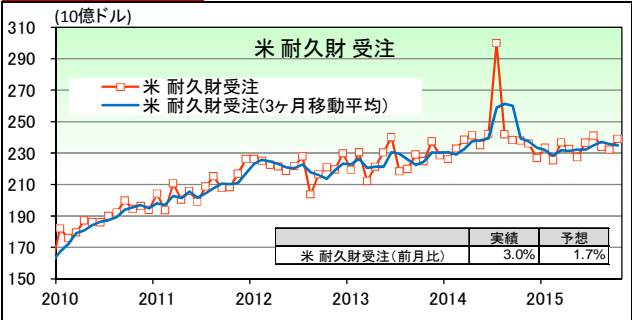
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/16	ユーロ3国製造業景況指数	11月	-6.50	-10.74	x
11/17	消費者物価指数(前年比)	10月	+0.1%	+0.2%	O
11/17	鉱工業生産(前月比)	10月	+0.1%	-0.2%	x
11/18	住宅着工件数	10月	116.0万件	106.0万件	x
11/19	新規失業保険申請件数	11月14日	27.0万件	27.1万件	x
11/24	GDP(年率/前期比/改定値)	7-9月期	+2.1%	+2.1%	-
11/24	消費者信頼感指数	11月	99.5	90.4	x
11/25	耐久財受注(前月比/速報値)	10月	+1.7%	+3.0%	O
11/25	新規失業保険申請件数	11月21日	27.0万件	26.0万件	O
11/25	新築住宅販売件数	10月	50.0万件	49.5万件	x

(出所)Bloomberg

為替



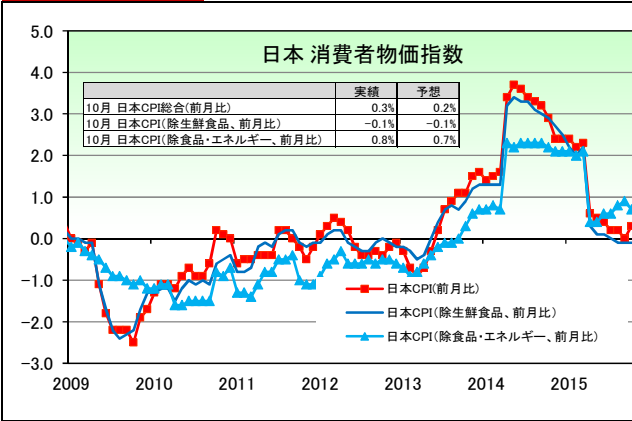
先週の経済指標1 緩慢な上昇傾向が継続



先週の経済指標2 雇用環境は一層のタイト化



日本消費者物価指数 エネルギー価格要因を除けば緩やかな上昇基調も、持続性には疑問



・先週発表された2015年10月の日本の消費者物価指数(除生鮮食品、前月比)は▲0.1%となった。事前予想通りの結果となり、3ヶ月連続で0%を下回った。

・項目別では、食品価格のプラス幅の拡大が押し上げ要因として寄与。一方、携帯電話機や宿泊料、昨年値上げが一巡した自動車保険料(任意)が下押し要因となり、米国型コア(食料品及びエネルギーを除く総合)指数の伸びが縮小。全体での変化率では前月と同程度となった。

・足元の物価基調は、日銀が主張するようにエネルギー価格要因を除けば緩やかな上昇傾向にあるものの、円安による輸入コストの増加が物価上昇の主因。2期連続でGDPがマイナス成長となるなど景気の停滞感が熾るなか、物価の先行きにはやや慎重にならざるを得ないだろう。

今後の見通し

重要イベントを多数控え、値動きの荒い展開を予想

・先週とは打って変わり、今週は欧米を中心に重要な経済イベントが多く、内外株式市場はその結果に大きく左右される展開となろう。
 ・3日にはECB理事会が控えており、緩和期間の延長・買入れ対象債券の拡大等の追加金融緩和が見込まれている。但し、既に欧州金利・ユーロには相応に織り込まれており、想定外の結果となった際の市場の反応には留意。
 ・米国ではイエレンFRB議長証言・雇用統計の発表が予定されている。市場予想では12月の米FRBの利上げは既定路線となりつつあるが、より強いタカ派の要素が確認できれば、ドル高円安の進展とともに日本株がアウトパフォームする展開も想定されよう。
 ・こうした中、欧州・アフリカでのテロに起因するセンチメントの悪化は落ち着きを取り戻しつつあるものの、中東情勢は依然として強い緊張状態にあり、市場への突発的な影響には引き続き警戒したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.8%
12/1	中	11月 製造業PMI	48.3
12/1	米	11月 ISM製造業景況指数	50.5
12/2	米	11月 ADP雇用統計(千人)	190
12/2	米	イエレンFRB議長講演	-
12/3	欧	ドラギECB総裁講演	-
12/3	米	11月 ISM非製造業景況指数	58.0
12/4	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	200

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)